



No.1049 2007-04-08

日本共産党 須佐支部
電話 2016 fax 2223
kinn2@haginet.ne.jp

無料法律相談

4月 17日(火)
午前10時~11時30分
サンライフ萩
弁護士が相談を受けます

大型事業にメスいれ市民の暮らしを守れ

一般会計 300億4500万円 宮内議員ら3人が反対

2007年度一般会計予算300億4500万円が3月議会で賛成多数により可決されました。反対したのは宮内、近江、諸岡の3議員でした。

宮内議員が反対討論

反対討論にたった宮内議員は、「財政が厳しいと言いつつ、市民の暮らしや教育に関する予算を削り、一方で普通建設費を維持している全体の状況を考えるなら、とても賛成できない」ときつぱり指摘しました。宮内議員の反対討論の要旨を紹介します。

人材育成確保事業や住民自治を進めるきつかけになる可能性を含むコミュニケーション推進事業、24時間保育事業、ケーブルテレビ拡大事業や農村情報基盤整備の情報格差是正事業、診療所機器整備、バス交通振興事業など、市民生活を豊かにする要望に沿った事業や市民の福祉を維持していく事業もたくさんあります。

削るところが違つ
しかし、財政が厳しいと言つことから、市民の暮らしや教育に関する予算を削



この300億4500万円の予算の全てに反対するものではありません。

削るところが違つ
しかし、財政が厳しいと言つことから、市民の暮らしや教育に関する予算を削

今すぐしなくてもいいもの 必要ないもの もう少し検討すべきもの

普通建設費の事業を全てを無駄だという乱暴な考えは持ちません。しかし、今すぐ必要でないものや、もう少し時間を置いて検討すべきものがあります。

陶芸の村は凍結

中央公園 図書館

児童館はもっと議論を

特に公園整備事業の陶芸の村公園整備事業は凍結すべきです。中央公園、図書館・児童館建設については、さらに議論を重ねて考えるべき事業だと思います。

高速道路が必要か

合わせて、高速道路や高規格道路、広域農道、大規

内発的な経済活性化こそ必要

外部から資本を導入した外発的経済開発は他力本願です。いま最も大事なことは、地域の内発的な経済開発です。地元で拠出し、地元の人々の努力でこつこつと進めること、それを行政が支援することのほうがどれ

道路はなくても道は開ける

この地域に魅力があり活力があれば、必ず、道路はなくても道は開けます。いまは、そういうハードに金を

財政健全化は公債費の削減こそ

財政の健全化には、しばらくの間は、建設事業を休止したり、遅らせたりして、公債費(借金支払い)を下げ

模林道などは、負担金や協議会の支出があります。果たしてそれらが必要なのでしょうか。
企業誘致 観光客別に原因ある
企業の誘致やできないことや観光客の減少の原因を、道路が無いからと求めることは簡単でしょう。しかし、本来の問題は別にあります。

区分	2006年度		2007年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸び率
人件費	6,546,081	21.2%	6,360,472	21.2%	-185,609	-2.8%
扶助費	3,502,682	11.3%	3,374,752	11.2%	-127,930	-3.7%
公債費	5,139,187	16.6%	5,289,677	17.6%	150,490	2.9%
物件費	3,562,153	11.5%	3,246,135	10.8%	-316,018	-8.9%
投資的経費	5,050,838	16.4%	4,881,202	16.2%	-169,636	-3.4%
うち普通建設費	4,929,230	16.0%	4,862,029	16.2%	-67,201	-1.4%
うち災害復旧	121,608	0.4%	19,173	0.1%	-102,435	-84.2%
繰出金	4,141,751	13.4%	4,174,198	13.9%	32,447	0.8%
その他	2,923,308	9.5%	2,718,564	9.0%	-204,744	-7.0%
合計	30,866,000	100.0%	30,045,000	100.0%	-821,000	-2.7%

ること
が大事
です。
(2面につづく)



経常経費の削減には
限度がある

経常経費は、どうしても削減できないものがあり削減できないものがあり削減できないものがある。

公民館費の削減は市民活動の低下に

各種補助金の削減もおこなわれ、市民活動への影響も懸念されます。

一つ具体的に指摘しますと、教育費の公民館費です。本来、人材育成として行政が財政的にも責任を持っておこなうべき事業で

減には限度があります。それを超える削減の圧力は、市民生活や、市民活動に少なからず影響を与えることになりす。

ところが、報償費が542万円から436万円に削減されました。公民館は生涯教育の拠点です。この削減で十分に事業ができなくなる可能性があります。さらには参加者に負担を求め、事業をおこなうには参加人

数の確保を図らねばならなくなる懸念があります。財政厳しいからこそ

財政が厳しいときだからこそ、人材育成に力を入れなければなりません。新たな人材育成事業が始まっていますが、これは大事なことです。新しい取り組みに期待していますが、一方で日常的におこなわれる公民館事業が切り縮められては、意味がありません。

大型事業にメスを入れることが 財政効果は大きい

経常経費の削減の圧力を強めて、市民の暮らしや福祉、教育を圧迫するよりも大型の事業やいま必要でない事業をやめることや遅延することのほうが、財政的な効果は大きいのではな

いでしょうか。将来の財政負担を考えるなら、今、建設事業を我慢することが大事です。

土地購入費も高い
建設事業の中では、相変

阿武町からの図書館負担金は非情

また歳入のなかに、新たに教育費負担金が165万3千円あります。阿武町の住民が、萩市立図書館を利用し、貸出しサービスを受けているということから、阿武町から徴集するものです。

広域市町村県組合の中で、まさに仲間としての連帯、協同意識の中で助け合ってきた。互いの公共施設を利用して負担金を取るというようなことは考えられません。

同じ地域で、厳しい財政に苦しんでいる自治体から、



10倍も
財政規模
の大きい
萩市が負担金を取るという
のは、あまりにも非情です。

最後に福栄羽賀台産業廃棄物処分場建設に関して述べておきたいと思えます。羽賀台に産業廃棄物処理場を作らせては絶対にいけません。

火山の専門家も大切に して指摘

21日に、羽賀台と同じ阿武火山郡に属する、阿武町と弥富の境にあるイラオ山の阿武北広域農道の工事現場に出てきた、火山弾の降り積もった地層を勉強しました。ここにも、阿武火山群の貴重な自然遺産としての価値を見出すことができました。萩市、阿武町、山口県が協力して保存されることを望むとともに、阿武火山群の再認識が必要だと思えます。講師の先生は、日本でも108ある活火山の一つであり、同じ種類の火山群は3箇所しか無い非常に貴重なものだ、山口県の宝だと言われています。

産業廃棄物処分場は絶対に作らせてはならない

岩の溶岩台地は農業にとても適している、人々の役に立っている、この郷土の宝の火山をもっと大切にしてくださいと言われました。

ここは絶対ダメ 危ない地質だと

羽賀台の安山岩溶岩台地は、浸透性が非常に高い、透水性をしっかりと確認することが大事です。土木の専門知識を持つ人が、「ここはダメ、産廃処分場はどこかに必要と思うが、この地質は危険だ、ここは絶対ダメ」といっています。大井の人たちの飲料水や農業、羽賀台

行動で示すことがもっとも大事

市内の小中学校の卒業式でも、教育委員会や市長の言葉の中に、高い志や、維新の伝統、進取の気風などの言葉が並びました。言葉で伝えることは大切なことです。さらに、行動で大人がそれを示すことはもっと大事なことです。維新の伝統を現代に生かすのは、まさに世界の先進として、日本の先進として、ここで活動することでは無いでしょうか。維新の志士に負けない

の農業、日本海の漁業に大きな影響を与える、この産業廃棄物処分場の建設を阻止するために、市長を初め市民が全力を挙げる必要があります。

循環型社会に 向かう決断を

もっとも強力な反撃は一般質問で提案した、ゼロウェイストの活動です。ゴミをゼロにするために、リサイクル率100%を目指した取り組みを進めることです。世界の目指す方向も決まっています。循環型社会、省エネルギー社会です。

よう、志を高く掲げるべき萩市が、この問題に取り組みまなかつたら、誰が先陣を切るのでしょうか。

この産廃問題を契機に、市長の決断と強い意思、高い志により萩市が新しい時代のさきがけになっていくことを望みます。

以上一般会計当初予算案への反対討論とします。

